

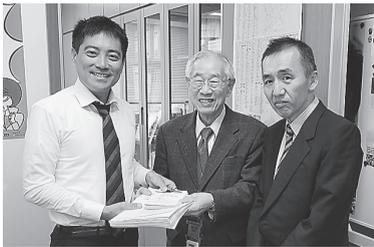
4・25中央行動

10%増税中止必ず

消費税署名 4議員が受諾

協会は4月25日、国会要請行動を行った。要請には、小山栄三理事・相談役をはじめ役員4人と事務局が参加。大阪選出の国会議員らに▽歯科医療の改善▽計画される患者負担増の差し止め▽「10%への消費税増税反対」署名の紹介議員承諾—を訴えた。

懇談に応じた辰巳孝太一は、消費税増税について「医療機関が負担する損



署名を受け取る議員ら。上から辰巳、山下、清水、大門各議員(共産)

対し辰巳議員は、「金パラの問題は医院経営を圧迫する重大な問題であり、改善が必要だ」と応じた。

税の問題をさらに深刻にする重大な問題」と述べ、紹介議員を承諾した。また、協会役員らは、金パラの市場価格の高騰が医院経営を圧迫している現状を訴え、歯科用貴金属価格の随時改定の枠組みの改善を求めた。要望に

山下芳生参議院議員(共産)は、「患者負担増の計画と消費税増税を進めれば、さらに患者を医療機関から遠ざけてしまう。患者負担増中止と消費税10%増税中止は必ず実現したい」と決意を述べた。

その他、大阪12区補選

に立候補するために辞職した宮本岳志氏に代わって繰り上げ当選した清水忠史衆議院議員(共産)、大門実紀史参議院

4月生涯研 成功する局部床義歯

池邊阪大教授が講演



臨床学部は4月21日、「成功するパーシャルデンチャーは前処置と設計が決める」と題して生涯研修講座を開いた。池邊一典氏(大阪大学大学院歯学研究所口腔機能再建学講座有床義歯補綴学高齢者歯科学分野教授)(写真)を講師に84人が参加した。

議員(共産)が要請に応じた。同日、衆議院第一議員会館大会議室で「みんなに安心の医療を実現! 社会保障の充実の政治へ!」国会内懇談会が開かれ、全国の協会・医会から90人が参加した。(要請議員一覧は次号)

考えることが重要である」と解説した。

また池邊氏は、「パーシャルデンチャーは一口腔単位で考えるトップダウンアプローチメントであり、多数歯欠損の第一選択でインプラントの代替案ではない」と説明。パーシャルデンチャーの設計で考慮すべき点として、「①残存歯による咬合支持の安定性②遊離端か中間欠損かといった受圧条件③対顎からの加圧因子があり、欠損補綴の目的は失われたスペースを埋める事ではなく崩壊した咬合の再構成にある」と説明した。

山上紘志・高石・和泉地区責任者は9日、竹山修身氏が「政治とカネ」の問題で堺市長の職を辞したことを受け、談話を発表した。全文を掲載する。

竹山修身氏は、政治資金のさまざまな管理について市民や議会に説明責任が果たせない事態に至り市長の職を辞した。



談話

政令市としての財源と権限を活かし、クリーンでオープンな住民目線の堺市政を求め

堺・高石・和泉地区責任者 山上紘志

の使途不明は、これらとてきた住民目線での施策は性質を異にするものではない。府内で先頭を切った中卒卒業まで子ども医療費助成を拡充し、今年

も、「政務活動費」の公金不正使用などで維新の会の堺市議3人が辞職している。今回の後援会費

度からは所得制限なしで高校卒業まで対象を拡大した。また、成人歯科検診も対象年齢を拡充し、国

令市1位、全国本社流入ランク政令市2位を獲得するなど、維新大阪市政をほるかに上回る実績を上げてきた。これらの施策は、政令市の財源と権限を生かし、市民と超党派の共同で築いてきた成果である。

協会堺・高石和泉地区は「政治とカネ」にクリーンでオープンな市政、「都構想」による堺市つづしを許さない市政、福祉・教育・子育て支援など市民のくらしを優先する市政、地域経済を応援する市政を求め、幅広い市民各層との共同を全力をあげて追求する。

中医協 改定論議がスタート

2020年度診療報酬改定に向けた論議が本格的にはじまった。

4月10日と24日に開かれた中医協総会では、「年代別・世代別の課題」が論議された。

歯科分野での「乳幼児期・学童期・思春期に関する課題」として「小児のう歯数、う歯有病率は減少傾向にあるが、12歳児のう歯有病率は3割を超えている。また、歯肉に炎症のある者は年齢とともに増加傾向にあ

る」ことをあげた。成人期では、①う歯、歯周病、破折による抜歯などを減少させる②歯周病の重症化予防—を論点に挙げた。

高齢期では、①根面う歯の対策②口腔機能管理の推進③通院が困難な歯科疾患の有訴者への対応—を論点に挙げた。

今後は8月までを第1ラウンドとして意見の整理を進め、9月から12月の第2ラウンドで改定の内容を取りまとめる。



NPO法人 「最先端のむし歯・歯周病 予防を要求する会」理事長 西 真紀子

スウェーデン小児歯科の発展

スウェーデンのストックホルムにあるカロリンスカ研究所の名譽教授である小児歯科専門のトマス・モディア先生(図)に、2019年4月6日にインタビューする機会を得た。1970年に歯科医師になり、1977年に小児歯科の専門医を取られ、1983年からカロリンスカ研究所の小児歯科講座の主任教授を勤められた。1991〜1993年には歯学部学部長として学部の厳しい時代に立て直しを實行され、2015年に名譽教授になられた。米国、日本の小児歯科の発展にも貢献された先生である。以下にインタビューの内容をまとめる。

小児歯科のはじまり

スウェーデン政府が小児の口腔保健に懸念を示したのは1910年頃で、当時の疫学調査から小児に齲蝕が多いことが明らかになり、1938年、学校に併設する歯科診療室を作ることが決まった(Folkhalsvården(公立歯科

く、設備や装置、チーム医療の知識などがレベルで向上し、予防歯科の発展にさらに拍車がかかった。

昔のように歯科医院で痛い治療を受ける子どもは激減したが、外傷などもあり、修復治療がなくなったわけではない。鎮静剤前投与や笑気ガスを利用したり、精神疾患のある子どもには全身麻酔を用いることもある。しかし、母親のドラッグ使用など新たな社会的要因も複数生じ、歯科恐怖症の子どもはまた存在する。



トマス・モディア先生が著者の一人であるPedodontics(Gothia Forliding AB)の日本語版「最新小児歯科」(翻訳:西真紀子、監修:西野瑞穂)が、オールケー出版より5月14日に出版された。原著はスウェーデンの歯科衛生士学校で教科書として使われており、歯学部でも入門書として推薦されている。